



静岡市の雇用をめぐる状況

- 1 人口に関するデータ
 - 1-1 人口推移(長期・市全体)
 - 1-2 人口変化率
 - 1-3 人口動態
 - 1-4 少子高齢化の進展
 - 1-5 人口移動率
- 2 事業所に関するデータ
 - 2-1 事業所数・従業者数の推移
 - 2-2 産業分類別<事業所数>の推移
 - 2-3 産業分類別<従業者数>の推移
- 3 雇用状況に関するデータ
 - 3-1 有効求人倍率の推移
 - 3-2 失業者数・失業率の推移
 - 3-3 高卒内定率の推移
 - 3-4 大卒内定率の推移
- 4 雇用のミスマッチに関するデータ
 - 4-1 県内企業の新卒採用の現状
 - 4-2 ミスマッチ解消の前提となる企業の情報発信
 - 4-3 就活生の中小企業への関心度



静岡市の雇用をめぐる状況

1 人口に関するデータ

1-1 人口推移(長期・市全体)

1-2 人口変化率

1-3 人口動態

1-4 少子高齢化の進展

1-5 人口移動率

2 事業所に関するデータ

2-1 事業所数・従業者数の推移

2-2 産業分類別<事業所数>の推移

2-3 産業分類別<従業者数>の推移

3 雇用状況に関するデータ

3-1 有効求人倍率の推移

3-2 失業者数・失業率の推移

3-3 高卒内定率の推移

3-4 大卒内定率の推移

4 雇用のミスマッチに関するデータ

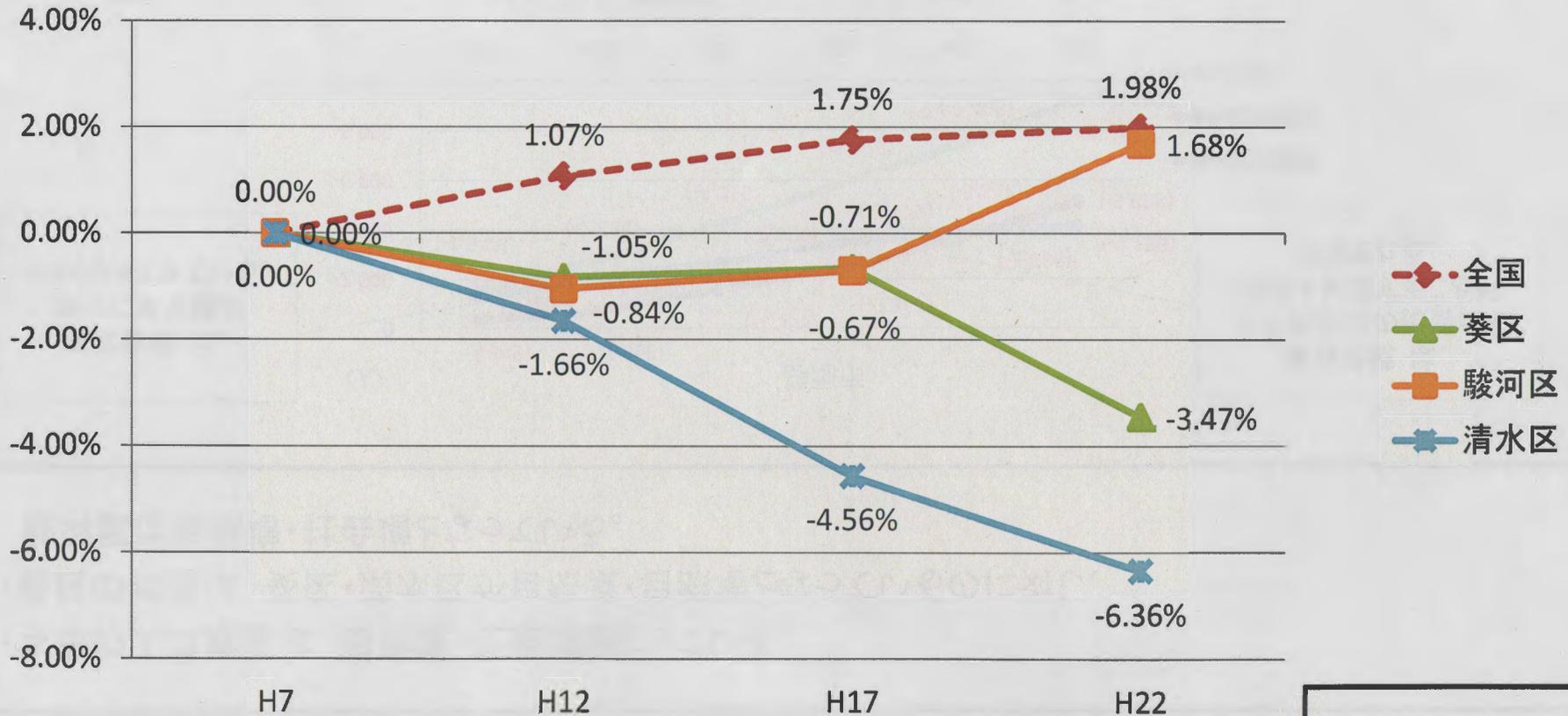
4-1 県内企業の新卒採用の現状

4-2 ミスマッチ解消の前提となる
企業の情報発信

4-3 就活生の中小企業への関心度

- ・駿河区は、平成12年から増加傾向を示している。
- ・清水区は、特に減少率が多い。

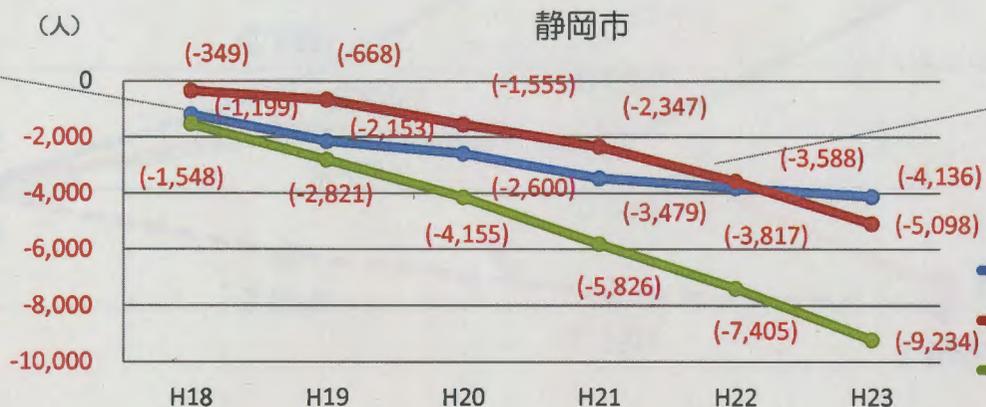
H7を基準とした人口の変化率



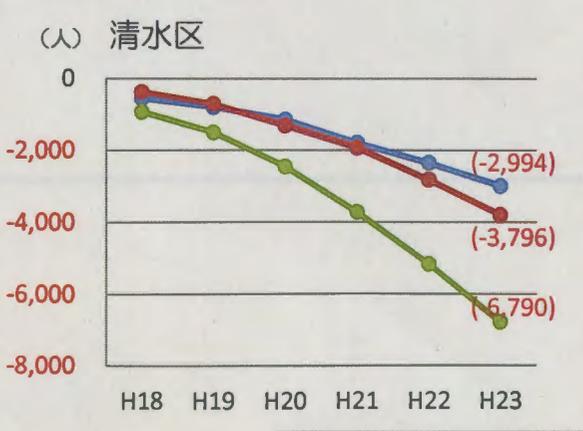
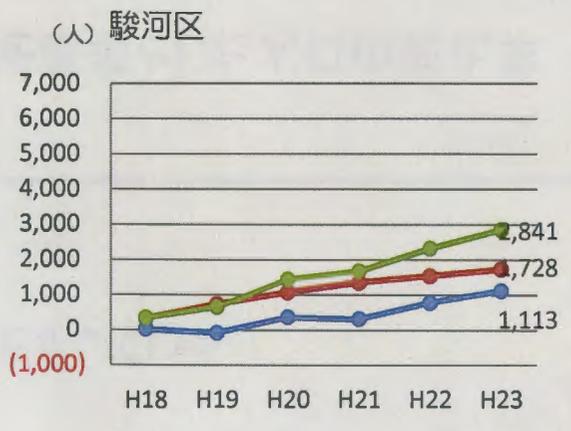
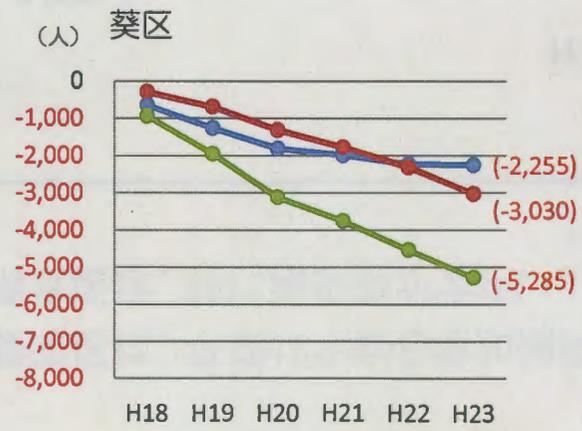
出典：国勢調査（総務省）

- ・本市の人口動態は、自然減・社会減となっている。
- ・各区の状況は、葵区・清水区が自然減・自然増となっているのに対し、駿河区は自然増・社会増となっている。

■社会減は、徐々に減少幅が小さくなってきている。



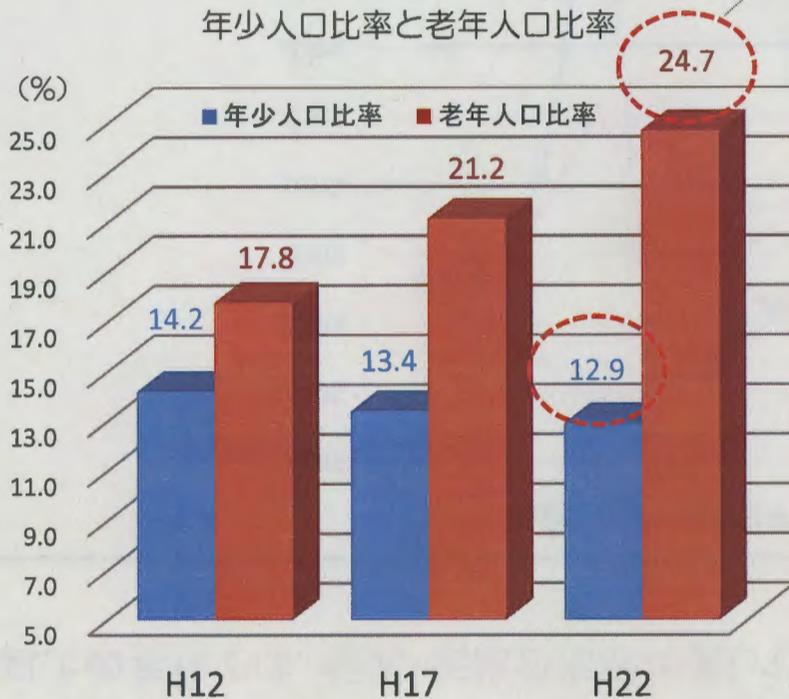
■自然減は、少子高齢化の影響から今後も加速することが予想される。



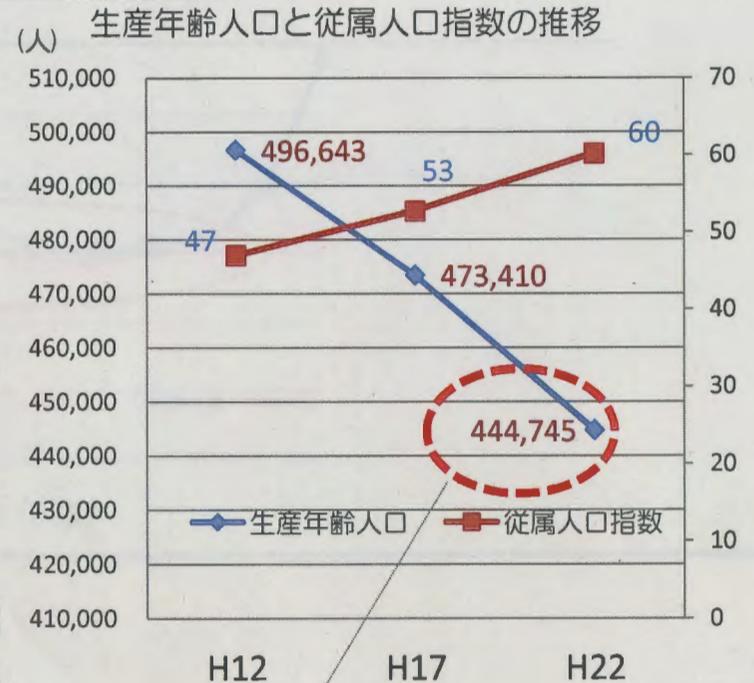
自然動態 : 自然増減 = 出生児数 - 死亡者数
 社会動態 : 社会増減 = 転入者数 - 転出者数

出典: 住民基本台帳人口

・老年人口(65歳以上)比率が増加の一途を辿っている一方、年少人口(15歳未満)比率は減少を続け、少子高齢化が顕著となってきている。



老年人口が増加する一方、年少人口が減少している

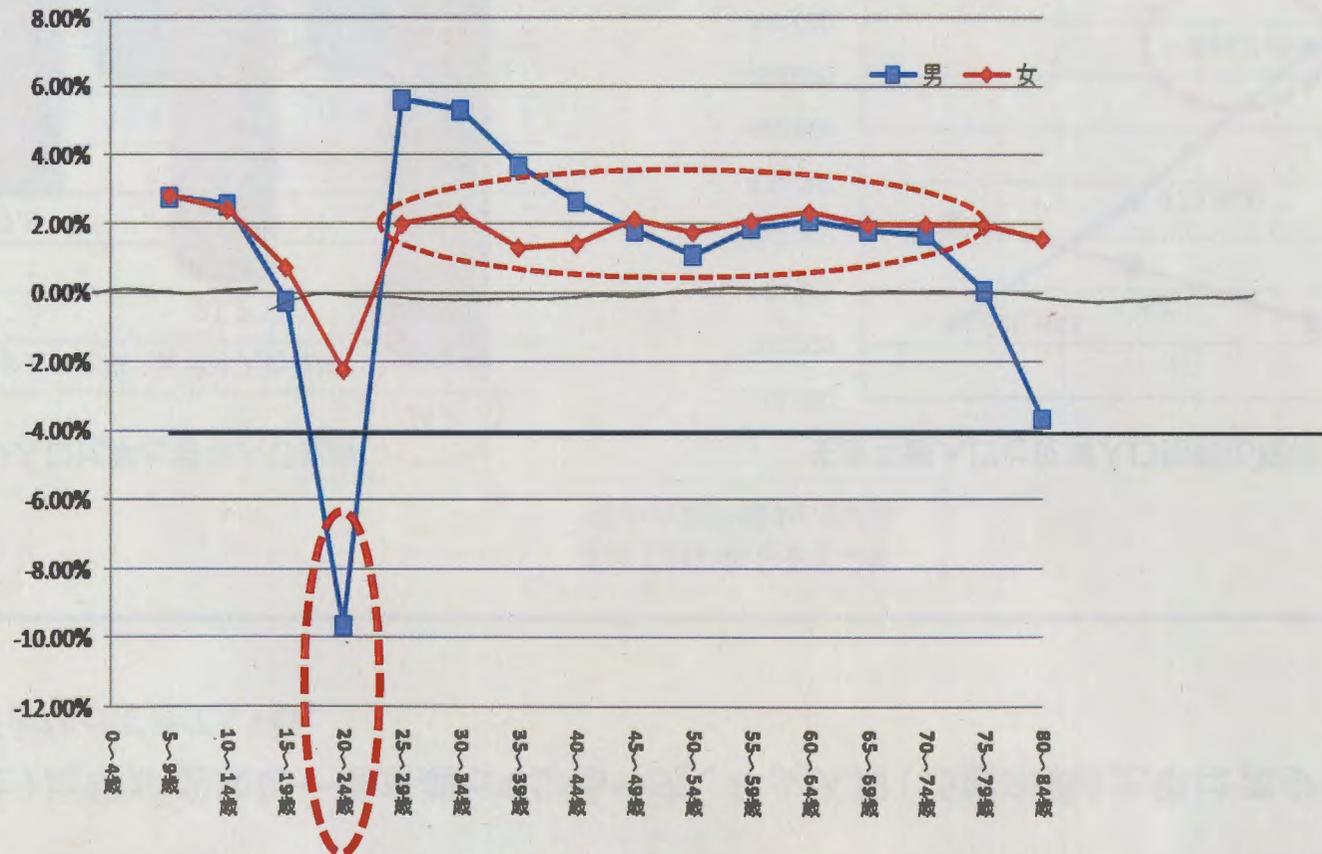


生産年齢人口が減少し、現役世代一人あたりの負担が増大している。

出典:住民基本台帳人口

- ・年齢階層別の人口純移動率を見ると、男女とも、20～24歳で転出超過のピークを迎えている。
- ・25歳以上の年代では、転入・転出がほぼ均衡している。

5歳階級別の純移動率 (静岡市 H22)

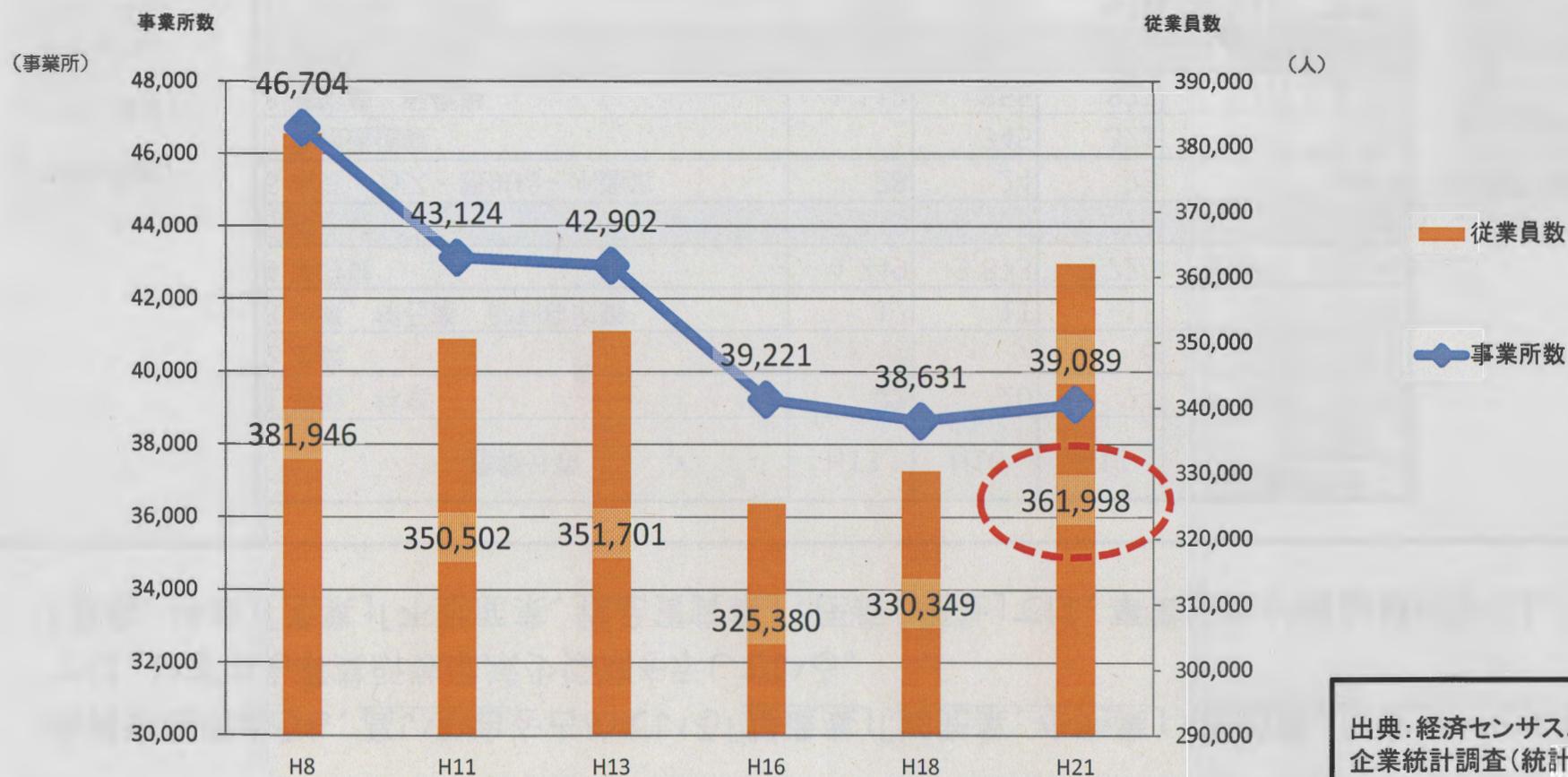


※純移動率…人口移動における自然増減(死亡、出生)の影響をできる限り排除したかたちで推計した、5歳階級別人口に対する移動者の割合

国勢調査(総務省)、生命表(厚生労働省)より推計

事業所数・従業員数の推移

- ・民営の事業所数は平成8年から平成16年ごろまでは大きく減少しているが、以降は横ばいである。
- ・従業員数は、平成8年以降減少しており、平成16年ごろが底であるが、最近は回復傾向が見られる。



No.2-2

産業分類(大分類)別 <事業所数>の推移

- ・民営事業所のうち、高い割合を占めている「製造業」「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」では、いずれも事業所数は減少傾向を示している。
- ・「農業、林業」「漁業」「不動産業、物品賃貸業」「医療、福祉」では、事業所数が増加傾向を示している。

産業分類	H13	H16	H18	H21事業所数	
				事業所数	割合
1 農業, 林業	22	20	24	50	0.1%
2 漁業	7	7	8	27	0.1%
3 鉱業, 採石業, 砂利採取業	12	11	15	12	0.0%
4 建設業	4,249	3,873	3,720	3,980	10.0%
5 製造業	5,245	4,525	4,278	4,053	10.4%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	28	24	23	28	0.1%
7 情報通信業	-	345	321	453	1.2%
8 運輸業, 郵便業	1,112	855	827	927	2.4%
9 卸売業, 小売業	18,717	11,659	11,467	11,124	28.5%
10 金融業, 保険業	818	680	631	713	1.8%
11 不動産業, 物品賃貸業	1,555	1,806	1,846	2,413	6.2%
12 学術研究, 専門・技術サービス業	-	-	-	1,704	4.4%
13 宿泊業, 飲食サービス業	-	5,142	4,978	4,699	12.0%
14 生活関連サービス業, 娯楽業	-	-	-	3,281	8.4%
15 教育, 学習支援業	-	1,094	1,077	1,075	2.8%
16 医療, 福祉	-	1,554	1,734	1,916	4.9%
17 複合サービス事業	-	204	281	188	0.5%
18 サービス業(他に分類されないもの)	11,137	7,422	7,401	2,446	6.3%
計	42,902	39,221	38,631	39,089	100%

【増加傾向】

「農業、林業」
「漁業」
「不動産業」
「医療・福祉」

【減少傾向】

「製造業」
「卸売・小売業」
「宿泊・飲食業」
いずれも高い割合を占める。

出典：
経済センサス、
事業所・企業統計調査(統計局)

No.2-3

産業分類(大分類)別事業所<従業者数>の推移

- ・民営事業所従業者数のうち、高い割合を占めているのは「製造業」「卸売業、小売業」であるが、「製造業」の従業者数は減少傾向を示している。
- ・一方、従業者数が増加傾向を示しているのは、「農業、林業」「漁業」「情報通信業」「不動産業、物品賃貸業」「医療、福祉」である。

産業分類	H13	H16	H18	H21従業者数	
				人数	割合
農業, 林業	188	204	274	505	0.1%
漁業	52	57	98	230	0.1%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	135	105	179	129	0.0%
建設業	30,836	27,166	26,202	28,542	7.9%
製造業	72,513	63,718	62,062	59,661	16.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,781	1,778	1,752	1,581	0.4%
情報通信業	-	6,936	7,335	8,960	2.5%
運輸業, 郵便業	23,222	20,431	19,812	24,935	6.9%
卸売業, 小売業	119,329	81,456	81,170	84,556	23.4%
金融業, 保険業	12,705	11,623	10,491	11,966	3.3%
不動産業, 物品賃貸業	4,185	4,707	5,221	8,812	2.4%
学術研究, 専門・技術サービス業	-	-	-	10,289	2.8%
宿泊業, 飲食サービス業	-	27,193	27,513	31,495	8.7%
生活関連サービス業, 娯楽業	-	-	-	14,766	4.1%
教育, 学習支援業	-	8,065	9,300	10,009	2.8%
医療, 福祉	-	19,415	22,353	29,724	8.2%
複合サービス事業	-	2,295	3,755	2,035	0.6%
サービス業(他に分類されないもの)	86,755	50,231	52,832	33,803	9.3%
計	351,701	325,380	330,349	361,998	100.0%

【増加傾向】

「農業、林業」
「漁業」
「情報通信業」
「不動産業」
「医療、福祉」

【減少傾向】

「製造業」の
従業者数は
減少傾向

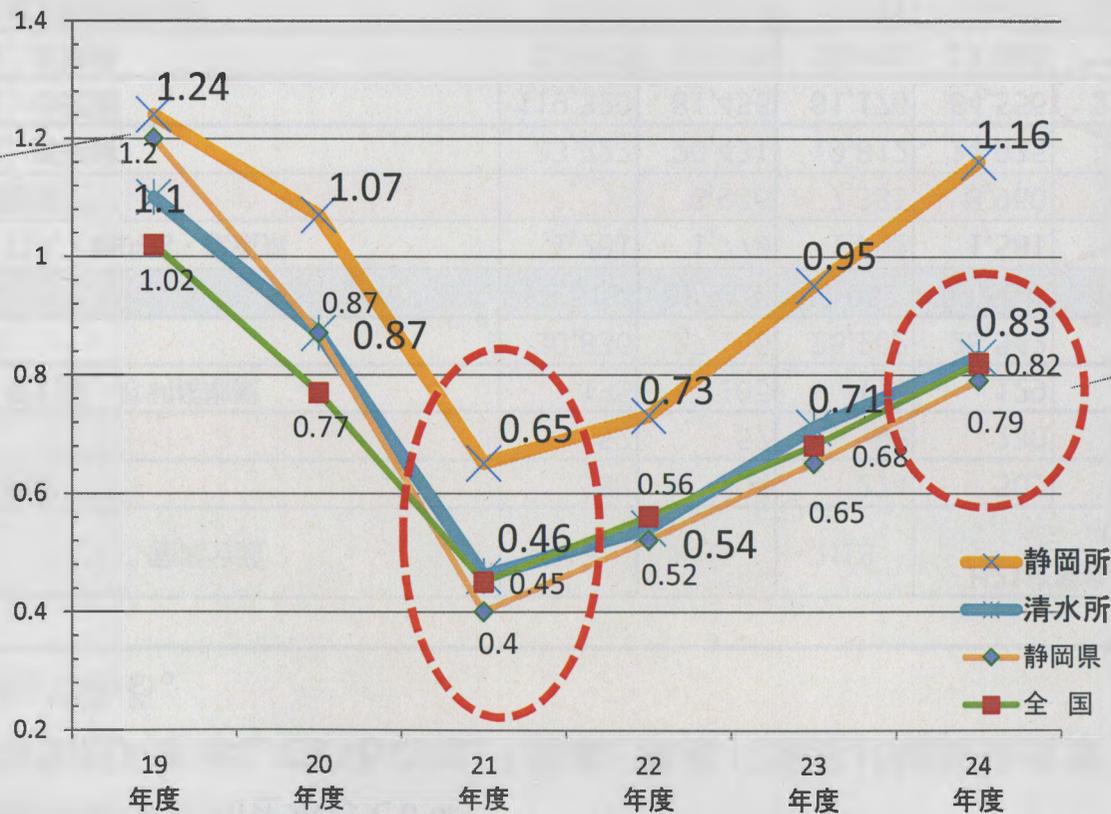
出典：
経済センサス、
事業所・企業統
計調査(統計
局)

有効求人倍率の推移

・有効求人倍率は、リーマンショック(平成20年秋)の影響により、平成21年を底に大きく落ち込んだが、平成22年度以降、改善の兆しが見え始めている。

(有効求人倍率)

■ 静岡所では、
全国平均を常に
上回っている。



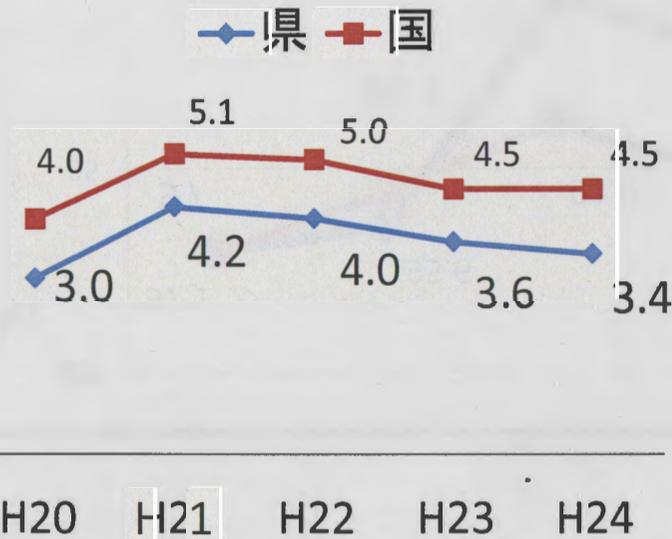
徐々に回復傾向にあるが、静岡所・清水所ともリーマンショック以前の水準まで回復していない。

↑
リーマンショック

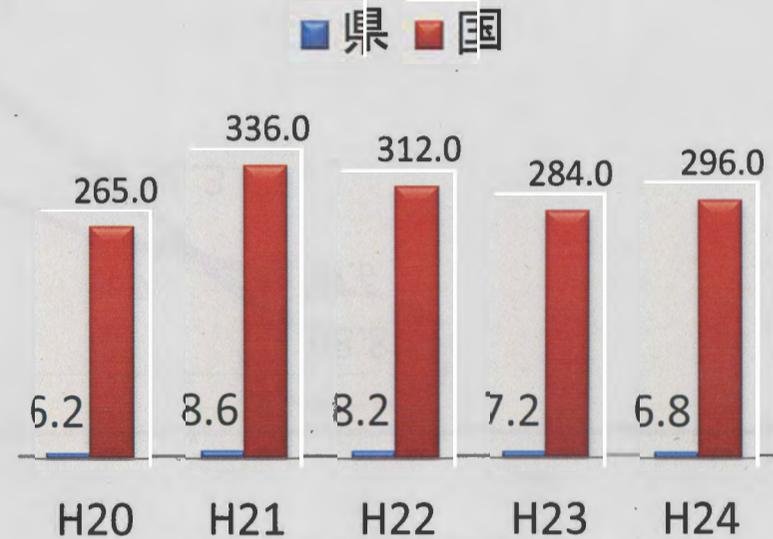
出典：
一般職業紹介状況
(厚生労働省)

・静岡県の失業率は、全国値と比較すると、低めの値で推移している。

完全失業率(%)

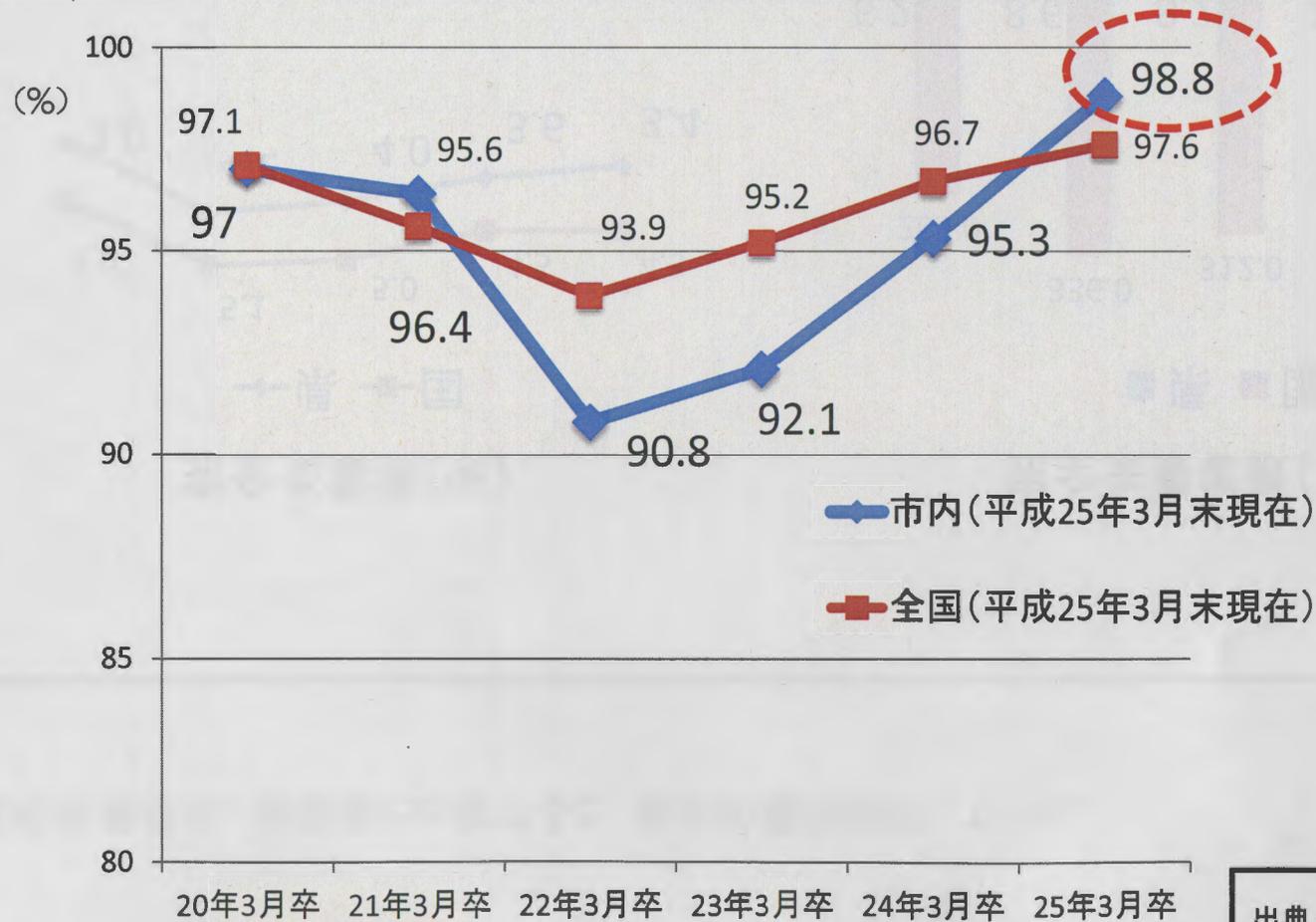


完全失業者数(万人)



出典:労働力調査
(総務省)

・ハローワーク静岡・清水管内における新規高卒者の就職内定率は、2年連続して上昇している。

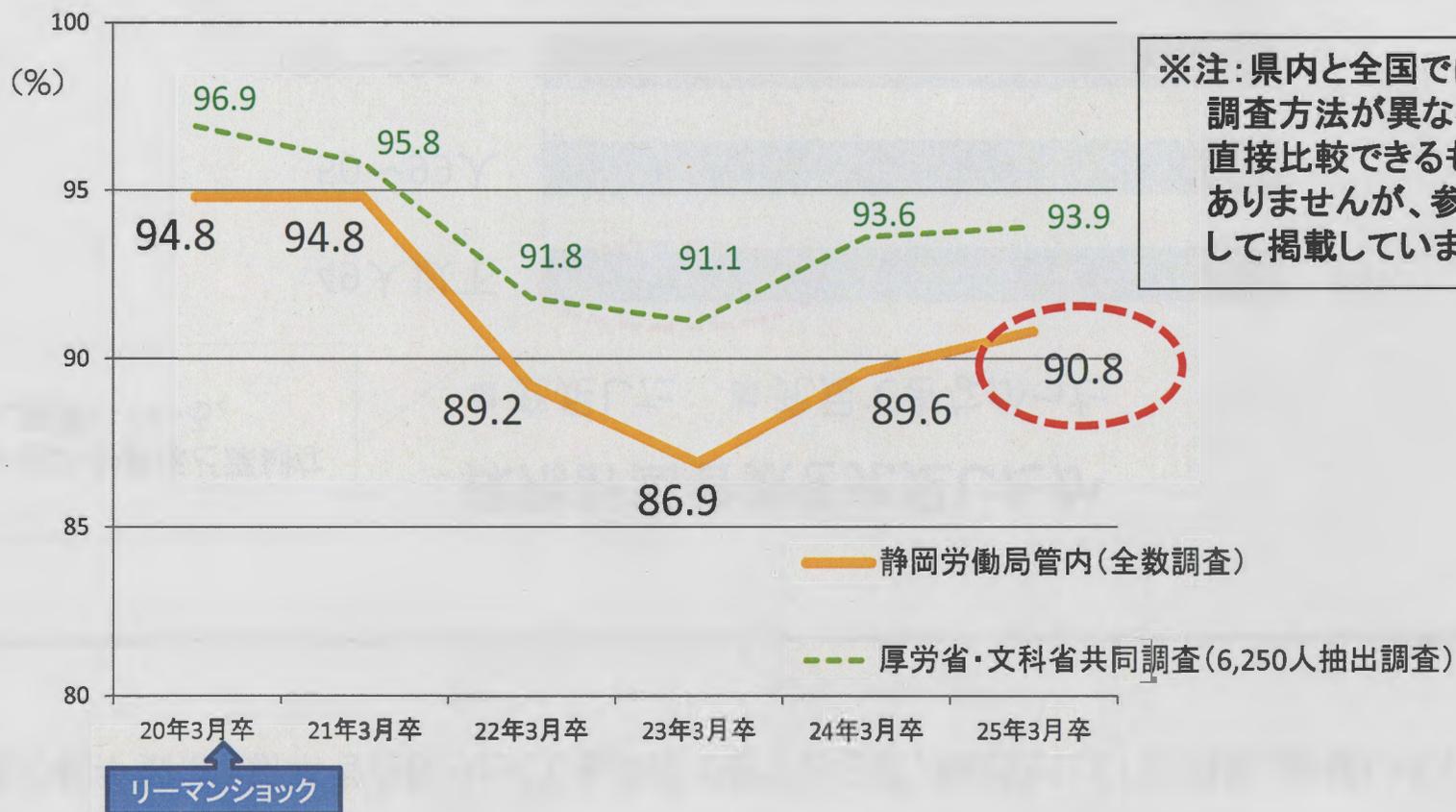


リーマンショック

出典:

(市内)静岡・清水公共職業安定所
(全国)厚生労働省「平成24年度高校・
中学新卒者の求人・求職・内定状況」

- ・県内大学生の新卒就職内定率は、リーマンショック(平成20年秋)後に採用を抑制していた企業の求人が回復し、2年連続して上昇している。

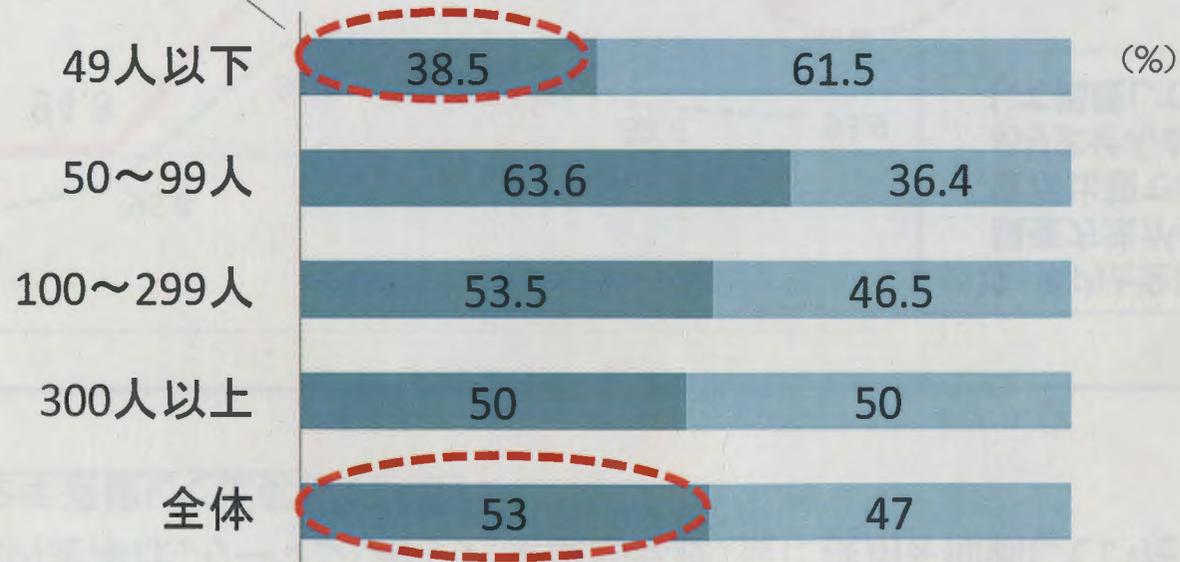


・県内企業の約半数は、新卒者を採りたくても採用できておらず、依然として「採用難」が続いている。

規模の小さい企業ほど深刻な採用難に直面している。

採用計画者数を充足したか

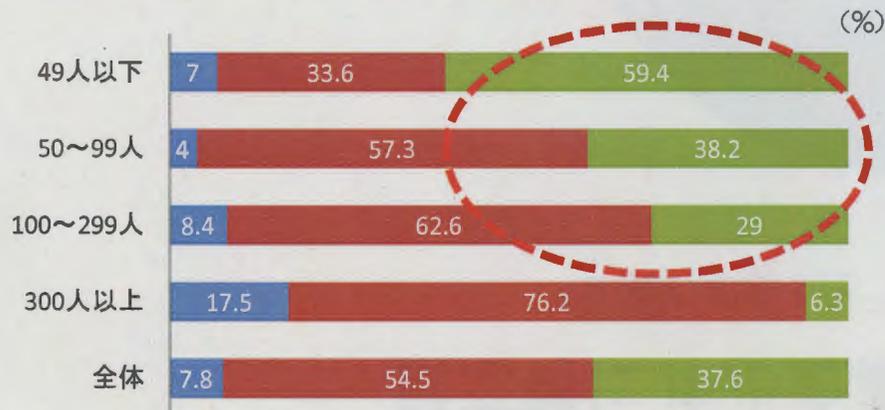
■ 充足した ■ 充足できなかった



・県内においては、規模の小さい企業ほど自社の情報や魅力をアピールできていない現状がある。

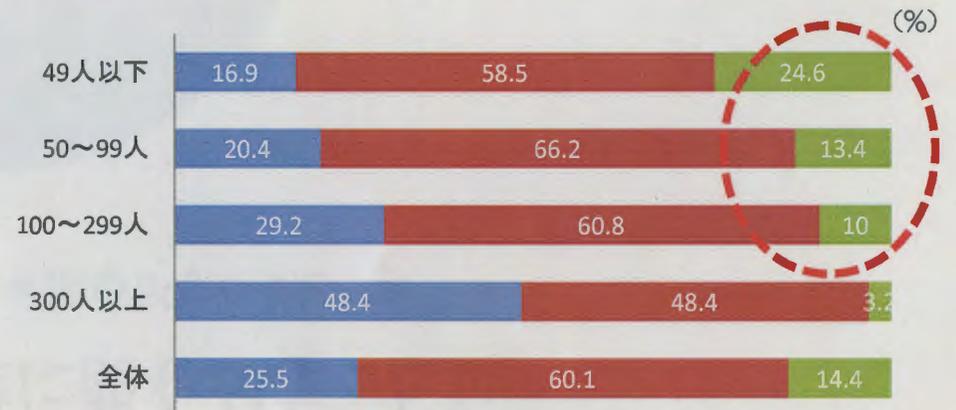
自社の魅力の発信状況

■積極的に発信している ■ある程度発信している ■発信していない



今後における自社の魅力の発信意向

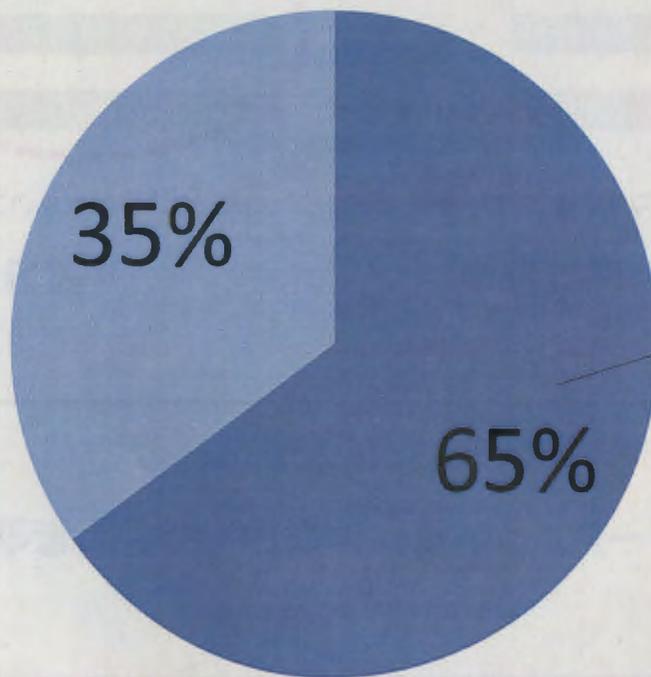
■積極的に発信したい ■ある程度発信したい ■発信できない



・県内で求職する新卒者は、早い時点で中小企業にも関心を示している。

就活時に 中小企業に関心があったか

■ 関心があった ■ 関心がなかった



関心を持った理由は、「転勤がない・希望勤務地(46%)」「職場の雰囲気(43%)」。